

第14期決算公告

2012年 6月14日

東京都港区西新橋二丁目15番12号

 DBJ証券株式会社

取締役社長 酒巻 弘

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,190,193	流動負債	80,665
現金・預金	1,159,168	預り金	397
預託金	5	未払金	15,279
前払金	141	未払費用	835
未収入金	1,711	未払法人税等	57,638
未収収益	23,295	賞与引当金	6,515
繰延税金資産	5,871	役員賞与引当金	—
固定資産	553	固定負債	—
有形固定資産	459		
器具・備品	459		
無形固定資産	0	負債合計	80,665
電話加入権	0		
		純資産の部	
		科目	金額
投資その他の資産	94	株主資本	1,110,080
繰延税金資産	94	資本金	500,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	110,080
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	110,080
		別途積立金	—
		繰越利益剰余金	110,080
		評価・換算差額等	—
		新株予約権	—
		純資産合計	1,110,080
資産合計	1,190,746	負債・純資産合計	1,190,746

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 自 2011年4月 1日
至 2012年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		383,940
受入手数料	383,940	
その他の商品売買損益	—	
金融費用		—
純営業収益		383,940
販売費・一般管理費		211,340
営業利益		172,599
営業外収益		1,884
受取利息	1,872	
雑益	12	
営業外費用		—
経常利益		174,484
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		174,484
法人税、住民税及び事業税		65,177
法人税等調整額		▲ 773
当期純利益		110,080

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表
第14期事業年度
(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品勘定に属する有価証券の評価基準及び評価方法は、時価法を採用しておりますが当期は該当ありません。
- ② トレーディング商品勘定に属さない有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりですが、当期は該当ありません。
 - ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法
 - イ. その他有価証券
 - i) 時価のある有価証券…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ii) 時価のない有価証券…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産のうち建物については定額法を採用しておりますが、当期は該当ありません。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(3) 引当金計上基準

- ① 貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期は該当ありません。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しておりますが、当期は該当ありません。
- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当期は該当ありません。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 30千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権 20,580千円

②短期金銭債務 845千円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①営業取引による取引高の総額

営業収益 199,300千円

営業費用 48,775千円

②営業取引以外の取引による取引高の総額

受取利息 1,715千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	-	14,000	6,000
A種種類株式(株)	-	14,000	-	14,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	14,000	14,000	-
A種種類株式(株)	-	-	-	-

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日臨時株主総会	普通株式	407,004	20,350.2	平成23年7月19日	平成23年8月3日

(4)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

項目	当期末残高
賞与引当金	2,476
賞与社会保険料	317
未納付事業税	3,077
その他	293
繰延税金資産小計	6,165
評価性引当額	△199
繰延税金資産合計	5,965
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	5,965

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	1,159,168	1,159,168	-

注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者が有する当社の議決権の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)日本政策投資銀行	-	66.65	証券関連業務に対するアドバイザー等 役員の兼任	証券関連業務に係るアドバイザー手数料	47,730	注1)	未収収益	3,150
その他の関係会社	日立キャピタル(株)	-	33.35	同社組成の証券化商品の販売、ファイナンスアレンジメントに係る包括的支援 役員の兼任	信託受益権販売、関連借入繰上、金銭債権等の売買の媒介手数料	6,570	注1)	未収収益	-
					ファイナンスアレンジメント業務に係るアドバイザー手数料	145,000	注1)	未収収益	15,750
					CMS運用預け金(純額)	△ 1,146,000	注2)	預託金	-
					CMS受取利息	1,715	注2)	未収収益	-
その他の関係会社の子会社	日立アセットファンディング(有)	-	-	同社の事務処理を受託	管理事務手数料	41,762	注1)	未収収益	3,256

注1) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

注2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	55,504.04円
(2) 一株当たり当期純利益	5,504.00円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。